

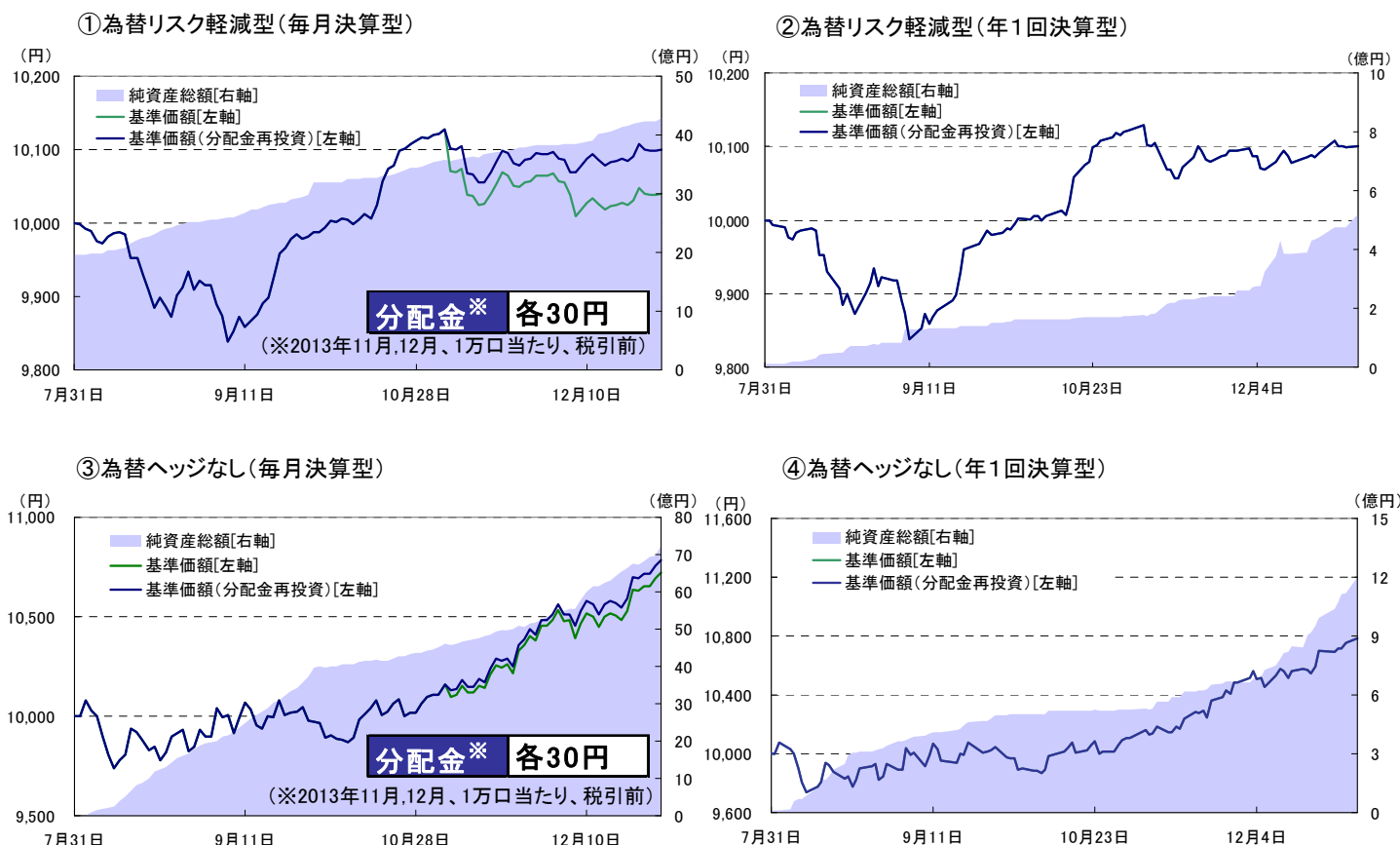
平素より「バリュー・ボンド・ファンド」をご愛顧頂きまして誠にありがとうございます。今回の『バリュー・ボンド』通信ではファンド設定後の運用経過をご報告するとともに、今後の運用方針についてご紹介してまいります。

2013年のパフォーマンスはいずれのファンドもプラスで終了

2013年7月31日(設定日)～2013年12月30日における各ファンドのパフォーマンスは、為替リスク軽減型コース(毎月決算型・年1回決算型)については、組入債券の値上がり等を背景にそれぞれ1.0%(毎月決算型は分配金再投資)の上昇となりました。また、為替ヘッジなしコース(毎月決算型・年1回決算型)については、上記に加えて為替市場で円安が進んだことがプラスに寄与し、それぞれ7.9%(毎月決算型は分配金再投資)の上昇となりました。次ページ以降では、ファンド設定後の市場環境及び運用状況についてご案内してまいります。

【基準価額(分配金再投資)の推移】

(期間:2013年7月31日～2013年12月30日)



※毎月決算型について、収益の分配は第3期(2013年11月6日)から行っています。なお、分配金実績(税引前)は、過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

「当資料に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

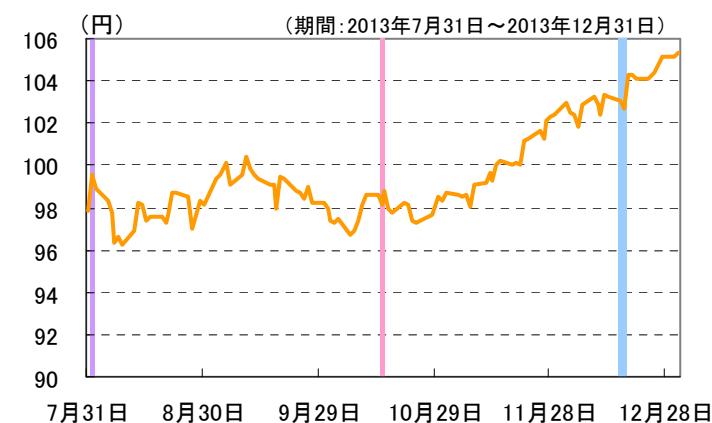
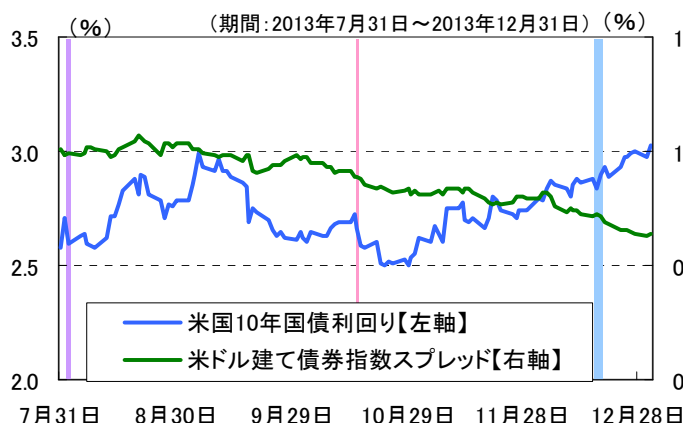
ファンド設定後の債券市場

ファンド設定日(2013年7月31日)以降の米国では、景気回復を背景に量的金融緩和縮小観測が高まる中、12月に入り縮小開始が決定されました。このような状況の中、米国国債利回りは今後金利が上昇に向かうとの見通しから利回りが上昇(価格は下落)した一方、米ドル建て債券市場のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は縮小に向かうなど、総じて景気回復局面に強い債券が優位な展開となりました。

当該期間における債券種別ごとの指数の騰落率を見ると、米国転換社債が大きく上昇したほか、米国ハイイールド社債やバンクローンなどの上昇が目立ちました。一方で米国国債はマイナス、また米国地方債、米国モーゲージ証券および米国投資適格社債等のリターンは相対的に小幅なものにとどまりました。

【米国10年国債利回りと米ドル建て債券市場のスプレッド】

【米ドル/円】



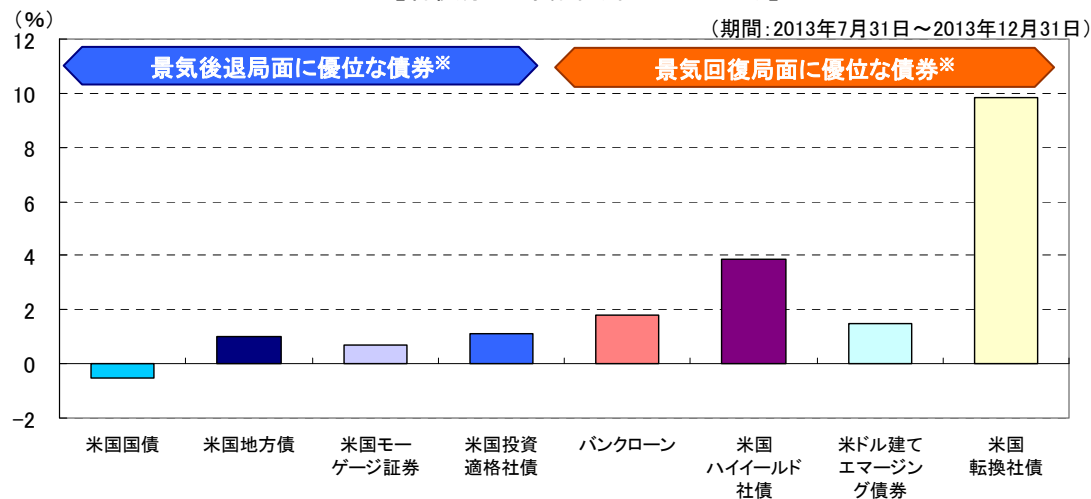
8月2日
米国失業率は前月比-0.2%で7.4%と、2008年12月以来4年7ヵ月ぶりの水準に改善。

10月16日
米国議会在債務上限引き上げ法案を可決

12月17-18日
FOMC(米連邦公開市場委員会)は2014年1月より量的金融緩和縮小開始を決定

(出所)パークレイズ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

【各債券の騰落率(米ドルベース)】



※各債券種別の特徴等に基づいて分類したものであり、景気局面別の値動きを保証するものではありません。

(出所)パークレイズ社、メリルリンチ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ 本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

■ 上記に用いた指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

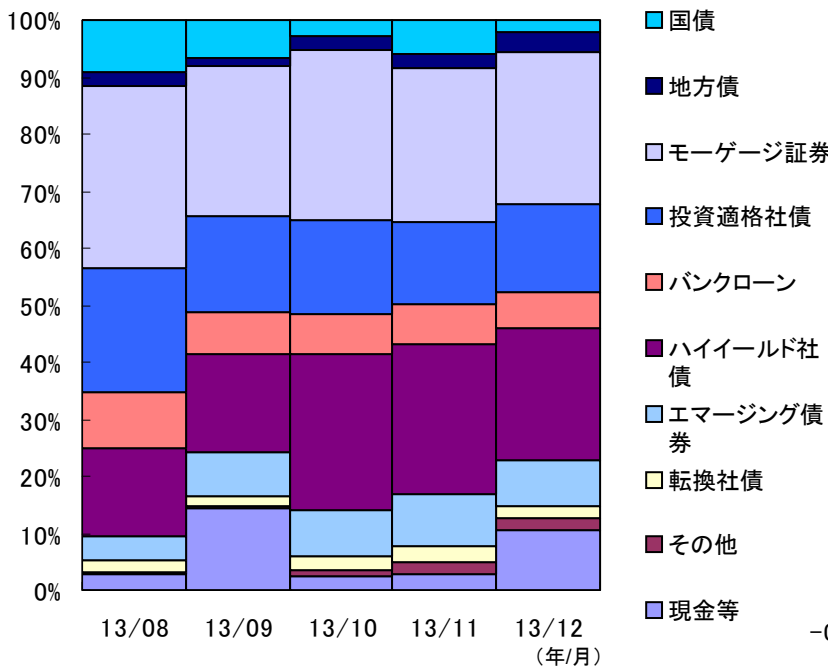
「当資料に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

ファンド設定後の運用戦略

当ファンドでは、外国投資信託を通して実質的な運用を行っています。
 債券の運用においては、景気回復局面が続くとの見通しのもと、ハイイールド社債やバンクローン等への投資を市場対比に多めとした一方、国債等への投資を市場対比少なめとしました。また、転換社債については、株価上昇の恩恵を受けやすく、債券対比で魅力的と考えられる一部銘柄を戦略的に組み入れました。格付配分では、AAA格への投資を市場対比少なめとする一方、投資適格の中でもBBB格の組入れを市場対比多めとしたほか、BB格とB格のハイイールド社債への投資を市場対比多めとしました。デュレーションは市場対比短めの水準を維持しました。
 また、為替ヘッジなしコースについては、米ドルが円に対して上昇したことから、為替変動の影響もプラスに寄与しました。

【債券セクター別構成の推移】

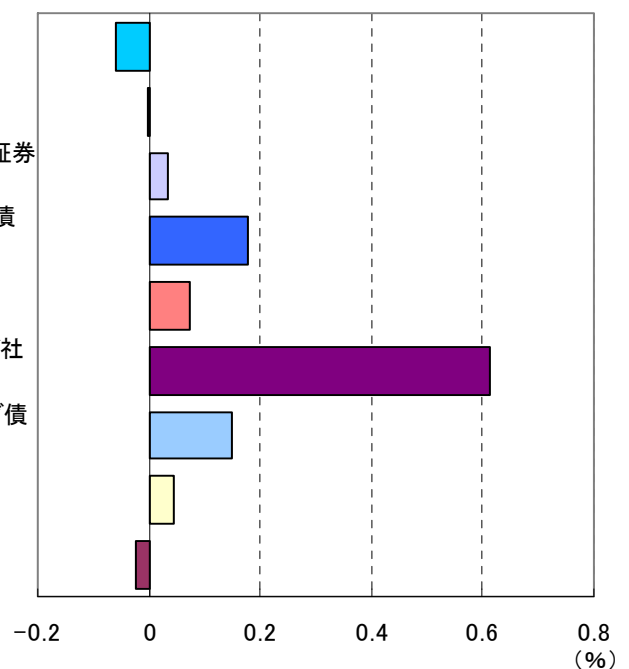
(期間: 2013年8月~2013年12月)



- ・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合。
- ・債券セクターは、パークレイズ社の分類を採用、分類されていない場合はパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクによる独自の分類を採用しています。
- ・表示のセクター以外の債券がある場合は、「その他」に分類しています。

【債券種類別寄与度】

(期間: 2013年8月~2013年12月)



- ・当ファンドが投資する外国投資信託にかかる損益のうち、債券要因について、セクターごとの損益を簡便的に試算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

上記の表は、原則として実質的な投資を行う外国投資信託「マルチ セクター バリュー ボンド ファンド - JPYヘッジド クラス/JPYノンヘッジド クラス」の状況を、運用会社であるパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インク等の資料(現地月末前営業日基準)に基づいて三菱UFJ投信が作成したものです。

(出所)パイオニア・インベストメンツ社のデータより三菱UFJ投信作成

- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。
- 上記に用いた指数については、当資料で使用している指数についてをご覧ください。

「当資料に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

今後の債券市場の見通しと運用方針

堅調に推移する米国経済を背景として、米国金利が上昇しやすくなっている環境下、当ファンドにおいては将来の金利上昇リスクを考慮し、デュレーションは市場平均に比べて短めの水準を維持します。ただし、米国の金融政策および財政政策の動向や、欧州と中国の景気動向等には留意が必要と考えています。一方、米国をはじめとした世界経済の緩やかな成長と世界の金融政策当局による緩和的な措置は、企業の良好なファンダメンタルズと低水準のデフォルト(米国における債務不履行)率をサポートし、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小に寄与すると予想しています。そのため、投資適格社債、ハイイールド社債、バンクローンに対しては積極的に組み入れる方針です。エマージング債券については、相対的に高い成長率と低い債務水準、豊富な労働力等を背景に、長期的には投資家にとって魅力的な投資機会を提供すると考えますが、短期的には、足下の景気動向等に注意しつつ選別的な投資にとどめます。

銘柄選択に当たっては、バリュエーション(投資価値基準)を徹底的に分析し、良質な債券等を割安な水準で組み入れることをめざします。また、金利サイクルや市場環境の変化等に応じて投資比率を機動的に変更していく方針です。

【債券種別予報】 現在の市場見通しの下で今後魅力的と考える債券種別について、ニコニコマークで表示しています。

国債	地方債	モーゲージ証券	投資適格社債	バンクローン	ハイイールド社債	エマージング債券	転換社債
			☺	☺	☺		

<当資料で使用している指数について>

- 【米ドル建て債券】パークレイズ米ドル建てユニバーサル指数
パークレイズ米ドル建てユニバーサル指数とは、パークレイズ社が算出する世界の米ドル建て債券の値動きを示す代表的な指数です。
- 【米国国債】パークレイズ米国国債インデックス
パークレイズ米国国債インデックスとは、パークレイズ社が算出する米国の国債の値動きを示す代表的な指数です。
- 【米国地方債】パークレイズ米国地方債インデックス
パークレイズ米国地方債インデックスとは、パークレイズ社が算出する米国の地方債の値動きを示す代表的な指数です。
- 【米国モーゲージ証券】パークレイズ米国MBSインデックス
パークレイズ米国MBSインデックスとは、パークレイズ社が算出する米国のモーゲージ証券の値動きを示す代表的な指数です。
- 【米国投資適格社債】パークレイズ米国コーポレート・インデックス
パークレイズ米国コーポレート・インデックスとは、パークレイズ社が算出する米国の投資適格社債の値動きを示す代表的な指数です。
- 【バンクローン】パークレイズ米国ハイイールド・ローン・インデックス
パークレイズ米国ハイイールド・ローン・インデックス(パフォーミング)とは、パークレイズ社が算出する米国のバンクローン(デフォルトを除く)の値動きを示す代表的な指数です。
- パークレイズ社の算出するインデックスについて
上記パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- 【米国ハイイールド社債】BofAメリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインド インデックス
BofAメリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインド インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出する米国のハイイールド債券の値動きを示す指数です。
- 【米ドル建てエマージング債券】JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建てのエマージング国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。組入比率の調整を行わない指数としてJPモルガンEMBIグローバルがあります。同指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。
- 【米国転換社債】BofAメリルリンチ 米国転換社債 インデックス
BofAメリルリンチ 米国転換社債 インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出する米国の転換社債の値動きを示す指数です。

■本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

「当資料に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

2013年末 ポートフォリオの状況(2013年12月30日現在)

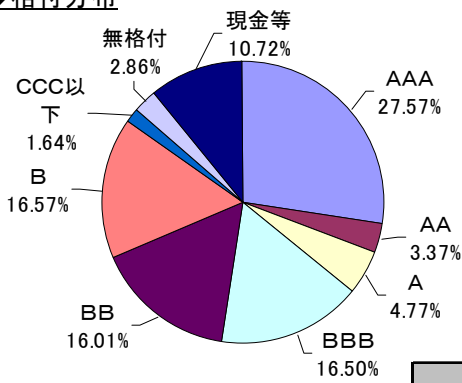
ポートフォリオの状況は、原則として実質的な投資を行う外国投資信託「マルチ セクター バリュー ボンド ファンド - JPY ヘッジド クラス/JPYノンヘッジド クラス」の状況を、運用会社であるパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インク等の資料(現地月末前営業日基準)に基づいて三菱UFJ投信が作成したものです。

◆ポートフォリオ特性値

最終利回り	4.33%
直接利回り	5.11%
平均残存年数	6.74年
デュレーション	4.08年

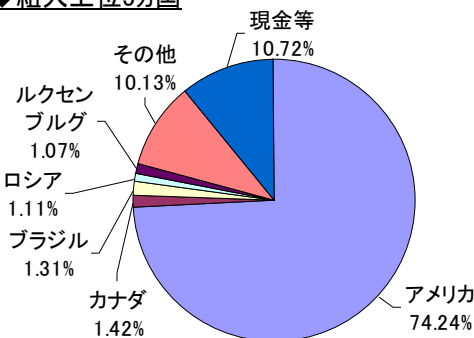
- ・特性値は、実質的な投資を行う外国投資信託ベースです。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは債券先物を含めて計算しています。
- ・平均残存年数は、各債券等の残存年数を加重平均したものです。
- ・原則として、直近の線上償還可能日を基に算出しています。

◆格付分布



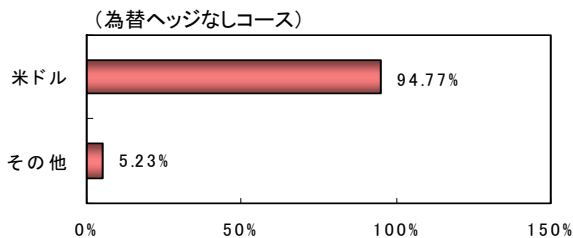
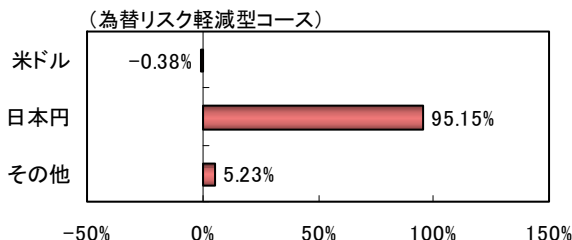
平均格付 A-

◆組入上位5カ国



- ・実質的な投資を行う外国投資信託が保有する債券等の格付分布を表示。
- ・格付分布比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社の2社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、無格付としていますが、パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクにおいて独自の格付判断に基づき投資したものです。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・組入上位5カ国の比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する国別の割合。
- ・国名は、パークレイズ社の分類を採用、分類されていない場合はパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクによる独自の分類を採用しています。

◆通貨別構成比



- ・実質的な投資を行う外国投資信託が保有する資産の通貨別構成比(各通貨でのキャッシュ含む)を表します。
- ・「為替リスク軽減型」において日本円は、米ドル売り円買いの為替取引考慮後のもの。
- ・「その他」は米ドル、日本円以外の通貨。米ドル売り円買いの為替取引によっては、マイナスとなる場合があります。

- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

「当資料に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
 <為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】
 <追加型投信/内外/債券>

ファンドの特色

- 新興国を含む世界の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とします。
 ●主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする公社債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。
- 投資にあたっては、経済、金利および政策動向に関する見通しに基づいて、債券種別の配分比率を変更します。
- 「為替リスク軽減型」と「為替ヘッジなし」の2つからお選びいただけます。*
 ●「為替リスク軽減型」は、原則として、投資する円建外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 ●「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 「毎月決算型」は毎月6日、「年1回決算型」は毎年4月6日、毎決算時(休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。*
 ●原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 * 「年1回決算型」の初回決算日は2014年4月7日です。
- 投資対象とする円建外国投資信託は、パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクが運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

※販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

投資リスク

■当ファンドの主なリスク

主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。



価格変動リスク

金利変動により組入公社債の価格が下落することがあります。



為替変動リスク

外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。



信用リスク

組入公社債の発行者の倒産や債務状況の悪化等の影響により組入公社債の価格が下落することがあります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価格の下落により損失を被り、資金元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料に関するご注意事項等

■当資料はバリュー・ボンド戦略の魅力についてご紹介することを目的に三菱UFJ投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

お客様にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額×3.15%*(税抜3%)を上限として販売会社が定める料率 ※消費税率が8%となった場合は、 3.24% となります。
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額× 年1.734%*(税込) ※消費税率が8%となった場合は、 年1.7664% となります。 投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に比率、上限額等を表示することができません。

・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<投資信託のご購入の際には、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。>

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社	設定・運用...三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。	加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

(2014年1月24日現在)

販売会社情報一覧表

ファンド名称: バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
株式会社 イオン銀行 (為替リスク軽減型のみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社 沖縄銀行 (為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

(2014年1月24日現在)

販売会社情報一覧表

ファンド名称: バリューストック・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
株式会社 伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
株式会社 岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社 沖縄銀行 (為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 十六銀行 (為替リスク軽減型のみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会